

# 下水道事業における 収支見通し（令和8年2月）

[R6～R17年度]

令和8年2月

大阪市建設局

## ◆ 目 次 ◆

1. 収支見通しの概要	1
2. 試算の前提条件	1
3. 収支見通し試算結果	2
4. 試算結果の分析	3
5. 前回版（令和7年10月版）との比較	6
6. まとめ	6

## 1. 収支見通しの概要

下水道事業の今後の収支見通しについては、令和7年3月改定の「大阪市下水道経営戦略（令和3年度～16年度）」において、経営戦略期間の令和16年度までを財政計画として策定しました。

下水道事業が将来にわたって安定的な事業経営を推進していくために、令和7年度の決算見込及び令和8年度予算、大阪市人口ビジョンによる人口予測及び内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の経済指標等直近の状況を反映し、一定の前提により試算したものです。

## 2. 試算の前提条件

経常収益	
下水道使用料	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活水量は、「大阪市人口ビジョン（大阪市政策企画室：令和7年3月）」で示されている人口予測をもとに算定</li> <li>商業水量、業務水量については、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和8年1月）に示されているベースラインの実質GDP成長率をもとに算定</li> </ul>
一般会計補助金	雨水公費・汚水料金収入の負担区分に基づき算定
長期前受金戻入	建設改良費の財源である国庫補助金等を減価償却費の発生に合わせて算定
その他	消化ガス発電事業によるガス売却収益等は現時点における実績値に基づいて算定
経常費用	
人件費	現在と同水準の職員数で推移するものとし、令和7年度の給与改定を反映して算定
物件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>動力費、薬品費、修繕費、材料費及び委託料等は、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和8年1月）で想定される物価上昇率を反映させ算定</li> <li>管渠、処理場・抽水所の維持管理費は、令和4年度から実施しているクリアウォーターOSAKA株式会社との包括委託契約（20年間）をもとに物価上昇等の影響を反映して算定</li> </ul>
減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存資産は令和6年度決算時点の固定資産及び建設仮勘定から定額法にて算定</li> <li>新規資産は建設改良費から取得資産を算定し定額法にて算定</li> </ul>
支払利息	<ul style="list-style-type: none"> <li>「今後の財政収支概算」（大阪市：令和8年2月）に基づき利率変動を見込んで算定</li> <li>経営改善の取組として実施する借換※（企業債発行）中止による減額を反映。</li> </ul>
資本的収入	
国庫補助金	建設改良費に連動するものとして算定
企業債	建設改良費に連動するものとして算定
その他	隣接都市共同処理事業負担金等について、負担割合に応じ算定
資本的支出	
建設改良費	経営戦略の投資計画をもとに「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和8年1月）で想定される物価上昇率を反映させ算定
企業債償還金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>既発債及び今後発行予定の企業債を償還計画に基づいて算定</li> <li>経営改善の取組として実施する借換※（企業債発行）中止による企業債償還の前倒しを反映。（今後増加を見込む資金を活用）</li> </ul>

※借換とは

企業債の償還年数の上限は施設の耐用年数に応じて原則30年となっているが、発行は10年債が中心となっており、満期償還時に借換（借換債を発行する）を行い30年で償還している。

### 3. 収支見通し試算結果

#### 下水道事業会計 収支見通し

< 収益的収支 >

(単位：億円、税抜)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経常収益	791	810	830	850	870	895	920	935	958	972	988	1004
下水道使用料	375	383	383	384	384	384	388	392	392	392	392	393
一般会計補助金	238	239	256	268	282	298	312	321	331	344	356	369
長期前受金戻入	159	165	169	175	181	190	196	199	212	214	216	219
その他	18	23	22	22	23	23	23	23	23	23	23	23
経常費用	764	787	814	838	859	884	918	938	984	1010	1030	1055
人件費	21	23	24	23	23	23	23	23	23	23	23	23
物件費	293	316	326	323	317	306	308	304	306	310	303	307
減価償却費	420	417	425	444	458	480	498	509	537	545	557	563
支払利息	30	32	39	47	62	75	89	102	117	132	148	162
経常損益	27	23	16	12	11	11	2	▲ 3	▲ 26	▲ 38	▲ 43	▲ 51

< 資本的収支 >

(単位：億円、税抜)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	480	758	830	903	815	783	751	840	896	928	940	953
国庫補助金	161	254	320	356	315	292	286	316	326	341	346	343
企業債	284	477	490	529	489	485	458	519	565	581	588	589
その他	35	27	19	19	11	6	7	5	5	6	6	21
資本的支出	807	1098	1175	1244	1161	1154	1083	1176	1217	1267	1305	1271
建設改良費	471	769	845	932	854	823	791	873	930	961	973	972
企業債償還金等	337	329	329	312	307	331	293	303	287	306	331	299
収支差引	▲ 327	▲ 340	▲ 345	▲ 341	▲ 345	▲ 371	▲ 332	▲ 335	▲ 321	▲ 339	▲ 365	▲ 318

資金残高	386	357	326	322	317	300	322	341	372	379	367	395
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

企業債残高	4,389	4,538	4,703	4,927	5,116	5,278	5,451	5,666	5,944	6,219	6,476	6,766
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがあります。

(注2) R6年度は決算、R7年度は決算見込、R8年度は予算、R9年度以降は試算値です。

(注3) R6、R7年度は前年度からの繰越金額を含みます。

(注4) R7年度の下水道使用料は、減額に伴う一般会計からの補填額を含みます。

< 経営指標 >

経常収支比率	使用料収入や一般会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標。 単年度黒字である100%以上を目指すことが必要。											
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	103.5	103.0	101.9	101.4	101.3	101.2	100.2	99.7	97.4	96.3	95.8	95.1
経費回収率	使用料で回収すべき経費（汚水処理経費）を、どの程度使用料で賄っているかを表した指標。 100%を上回れば、使用料収入で汚水処理経費を回収できている。											
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	97.6	89.9	95.3	94.4	94.3	94.3	92.4	91.5	87.0	84.8	83.9	82.5

(注5) 汚水処理経費は、経常費用から、雨水処理経費、長期前受金戻入（国庫補助金等）を差し引いて算出しています。

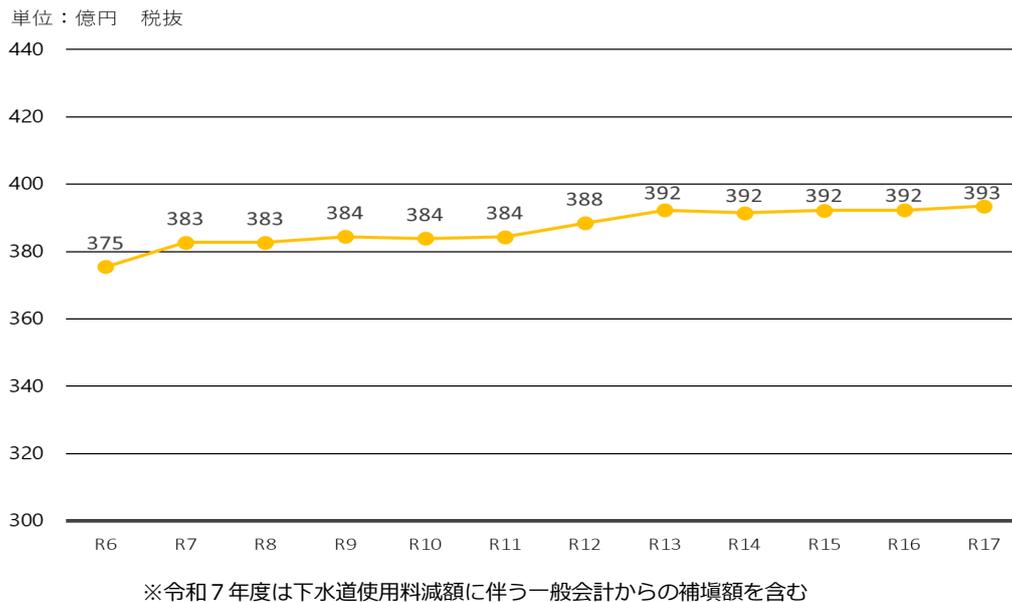
(注6) R7年度の経費回収率は、下水道使用料に減額に伴う一般会計からの補填額を加えて算出した場合、97.3%です。

## 4. 試算結果の分析

主な項目についての分析は以下のとおり。

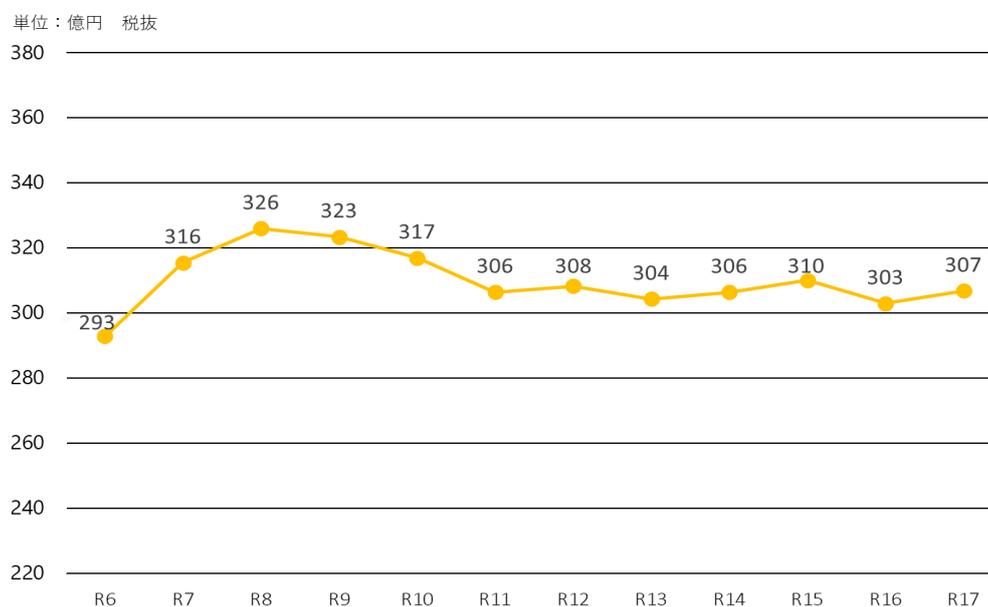
### ○下水道使用料収入

近年の増加傾向を反映した令和8年度予算をベースに、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年1月）の経済成長等による増収を見込んでいます。



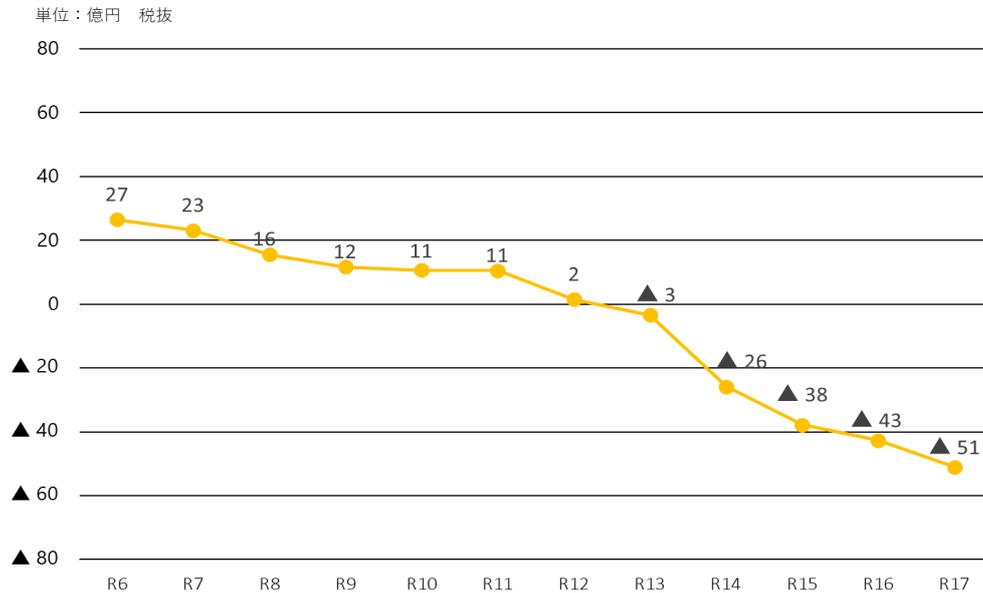
### ○物件費

直近のエネルギー価格等、物価状況を反映した令和8年度予算をベースに、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年1月）の物価上昇率や、施設の改築更新完了に伴う修繕費の減少などを見込んでいます。



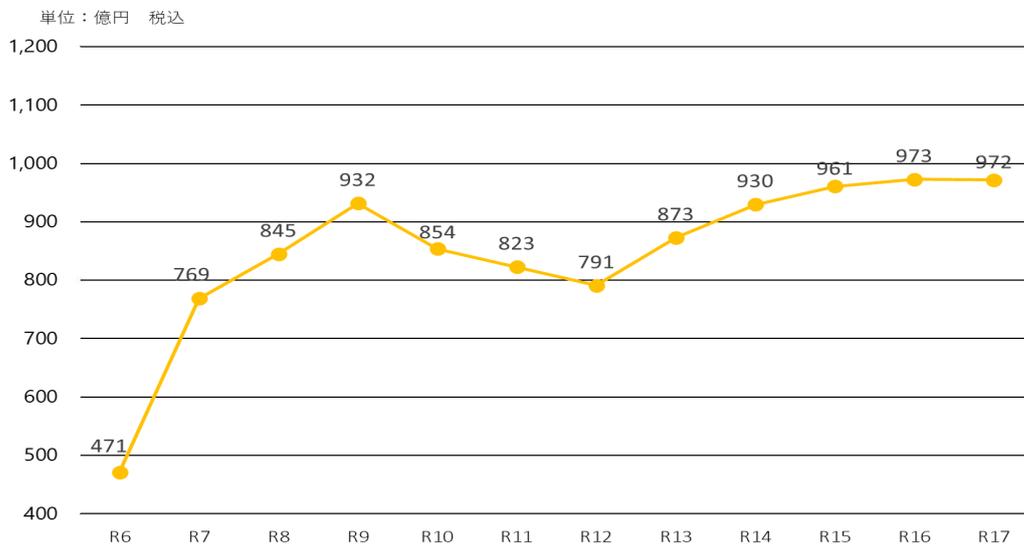
## ○経常損益

借入金利の上昇による支払利息の増加や、建設改良費の増加によって減価償却費及び支払利息が増加することにより、今後収支が悪化し、令和13年度以降は赤字となる見込みです。



## ○建設改良費

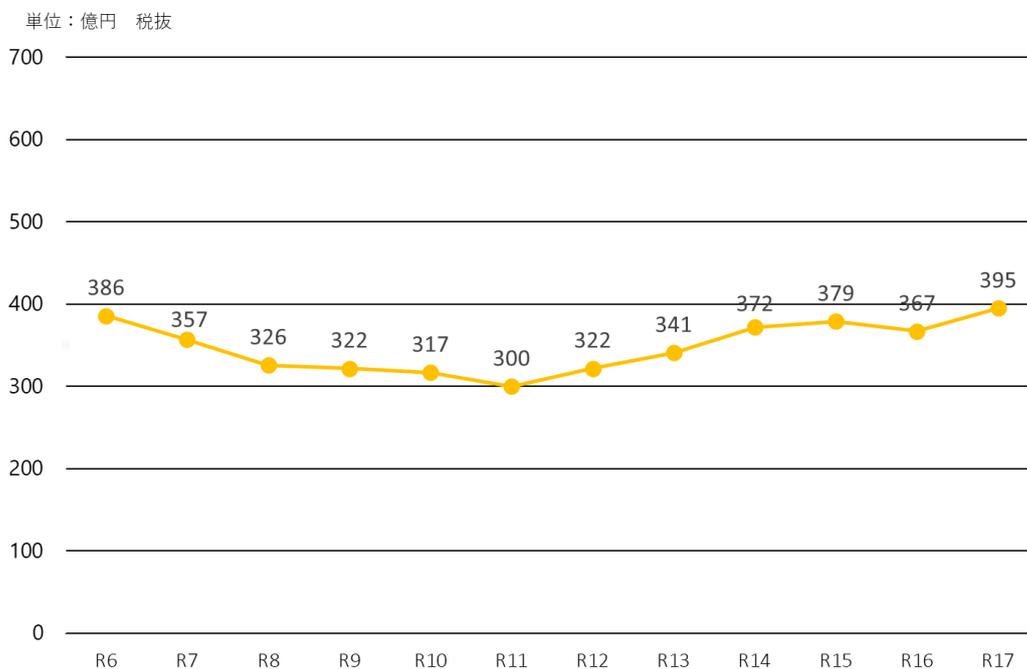
令和7年度～令和10年度は汚泥処理施設整備運営事業、令和12年度以降は気候変動を踏まえた浸水対策、中浜西下水処理場や津守下水処理場再構築事業の工事の進捗に伴い増加していく見込みです。



※令和7年度は令和6年度からの繰越213億円を含む

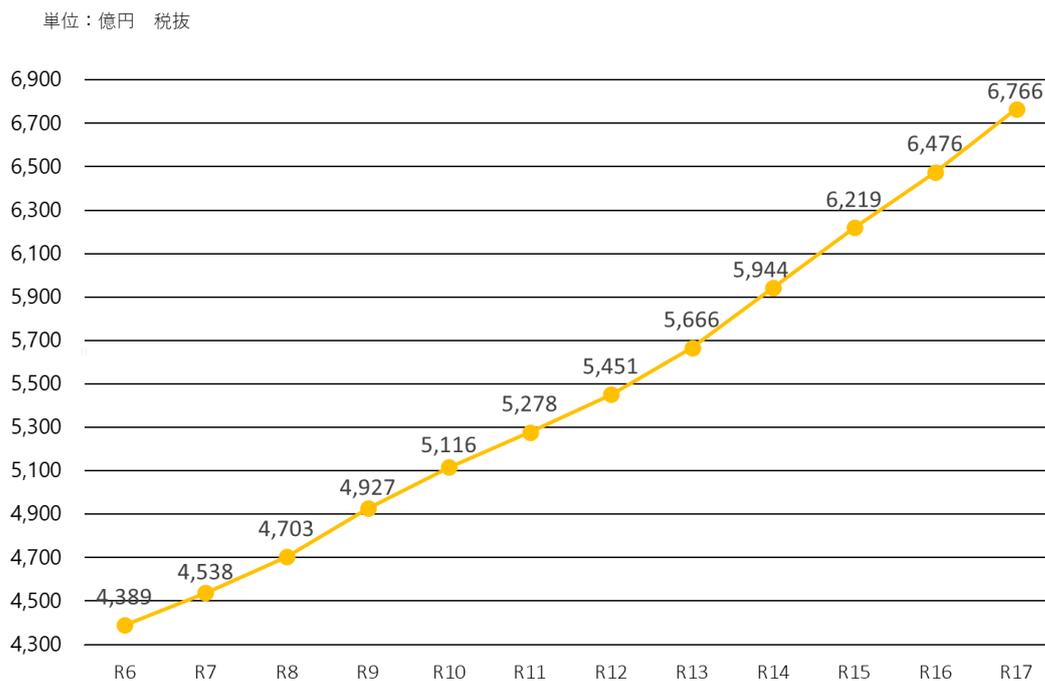
## ○資金残高

今後、企業債償還金の減などによって増加する資金を活用して借換（企業債発行）中止を行うこととしており、現在と同程度の資金とする見通しです。



## ○企業債残高

借換（企業債発行）中止を行うものの、建設改良費の増加に伴い企業債発行額が高水準で推移することから、期間の終盤には6,000億円を超える見通しです。



## 5. 前回版（令和7年10月版）との比較

- ・ 借入金利の上昇による支払利息の増加や、下水道管路の全国特別重点調査の結果を踏まえた修繕・改築等の対応により、経常損益の赤字が発生する年度は令和14年度から令和13年度となり、1年早まりました。
- ・ 資金残高は公債費の増加等に伴い80億円減少しています。
- ・ 企業債残高については、建設改良費の増額により201億円増加しています。

## 6. まとめ

- ・ 今後10年間は一定の資金を継続して確保できる見通しであるものの、物価高騰及び国費措置の影響による事業費の大幅な変動や借入金利の更なる上昇も考えられるため、これらの動向をより一層注視する必要があります。また、減価償却費や支払利息の増加等により収支の悪化が見込まれることや、企業債残高の増加による将来負担への影響も考慮する必要があります。
- ・ 下水道管路の全国特別重点調査の結果を踏まえた修繕・改築等の対応に加え、今後大口径下水道管路等の維持管理の強化やリダンダンシー・メンテナビリティへの対応が必要となることから、投資計画への影響も想定されます。
- ・ こうした経営課題を常に注視しつつ、外部有識者の意見を聴取しながら、経営の監視体制を強化し、経営健全化に向けた、さらなる経営改善の具体的な取り組みや、経営戦略及び下水道使用料の改定も視野に入れた対応策について検討していきます。

※ 本収支見通しは、現時点での一定の前提条件のもとで試算したものであり、今後の社会経済環境の変化等により変動することも考えられるため、予算や決算を考慮したうえで、変動要因を反映し、収支見込みを更新していきます。



---

大阪市下水道事業経営戦略 別冊



編集 〒559-0034 大阪市住之江区南港北2丁目1番10号 ATCビルITM棟6階  
大阪市建設局 下水道部調整課 電話：06-6615-6433 FAX：06-6615-7690  
<建設局ホームページアドレス> <https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/>